



「見える化」システム を活用したデータ分析

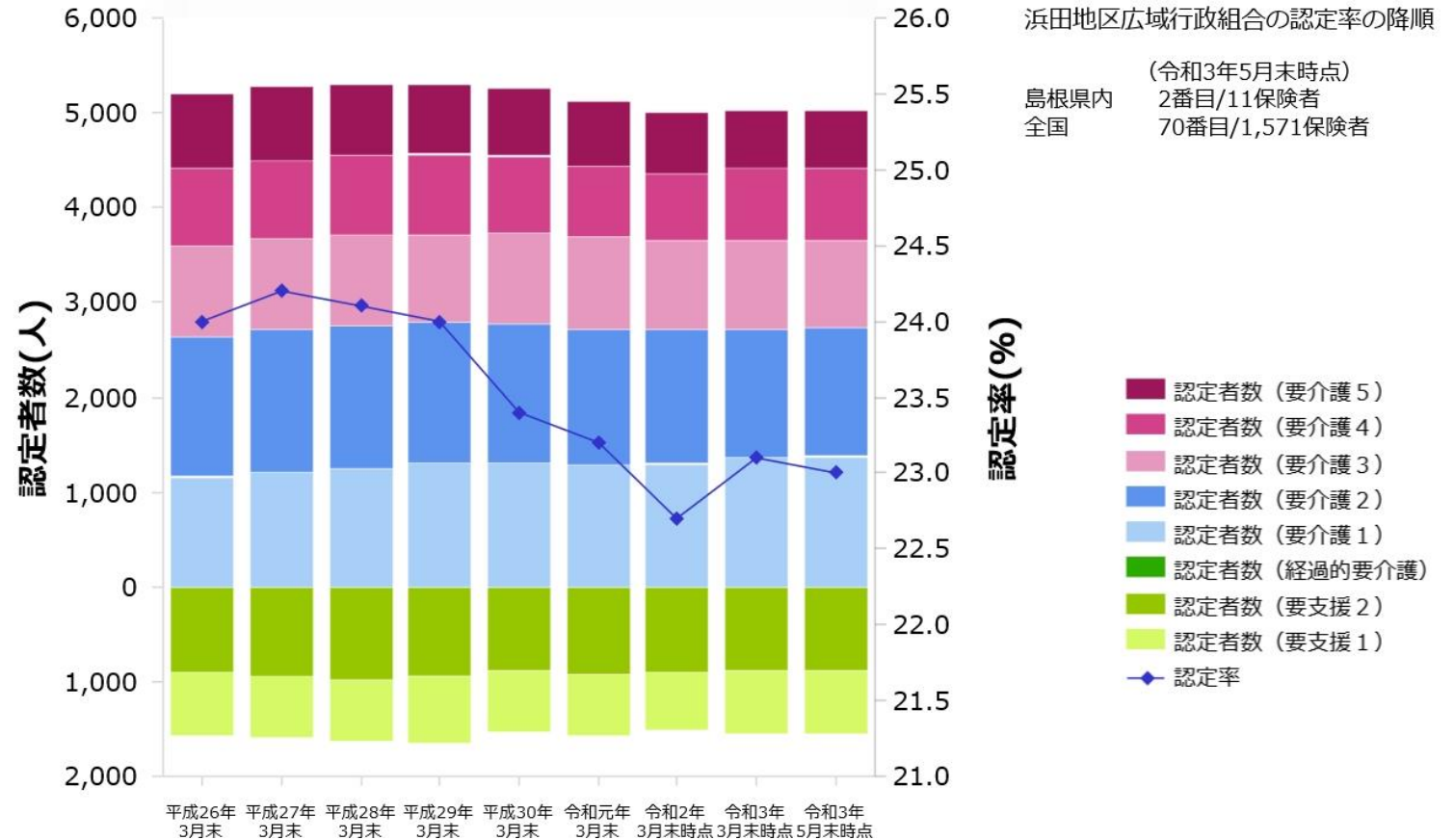
浜田地区広域行政組合

浜田広域の現状 (認定率)

浜田広域の傾向

- ・認定率について、昨年度までは減少傾向だったが、令和3年度には上昇している。
- ・認定者の割合について、例年は要介護2の割合が一番高かったが、令和3年度には要介護1の割合が一番高くなっている。(一般的な傾向としては介護度1が一番多い)
- ・要介護2認定者数について、年々減少したというよりは今年度急に63人減少している。

浜田地区広域行政組合の要介護(要支援)認定者数、要介護(要支援)認定率の推移



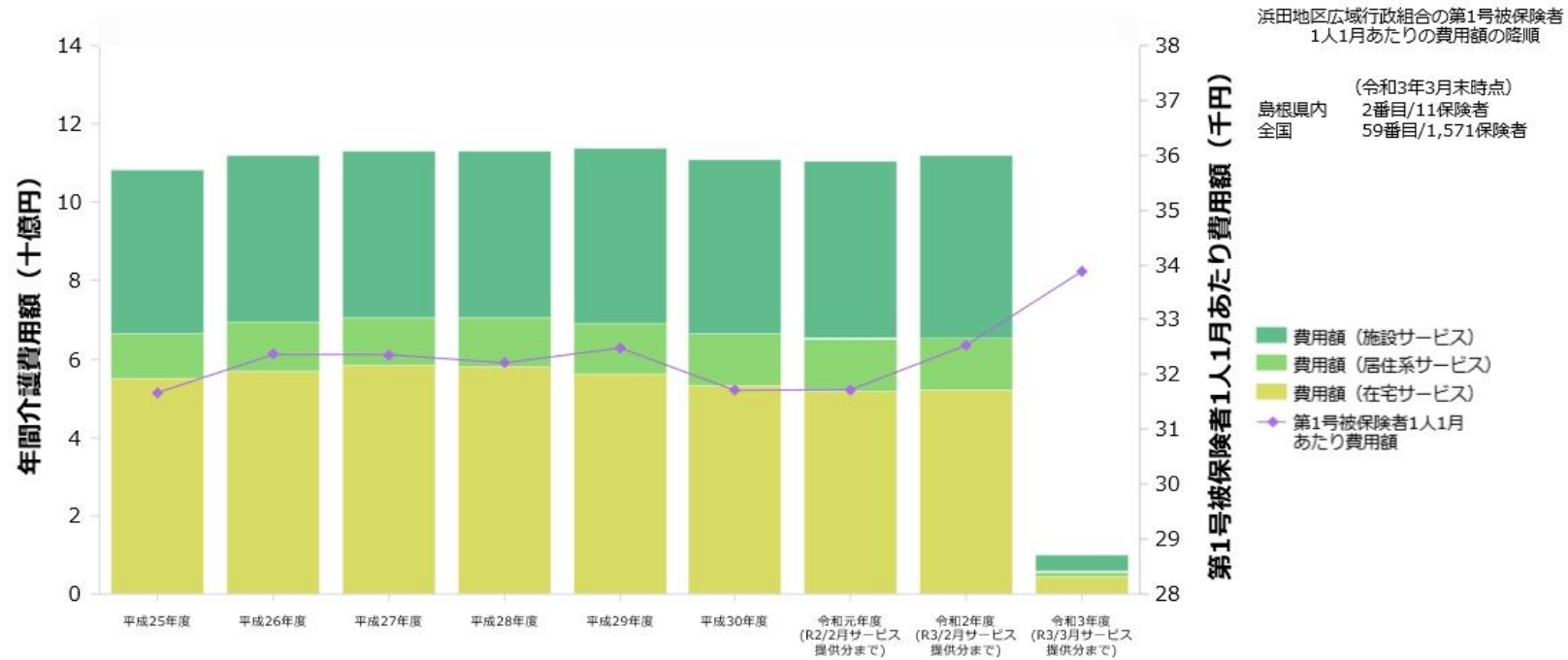
	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	令和元年 3月末	令和2年 3月末時点	令和3年 3月末時点	令和3年 5月末時点
認定者数 (人)	6,760	6,883	6,938	6,935	6,769	6,671	6,498	6,576	6,560
認定者数(要支援1) (人)	659	652	652	703	640	641	598	658	661
認定者数(要支援2) (人)	895	953	982	944	886	922	895	885	889
認定者数(経過的要介護) (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定者数(要介護1) (人)	1,163	1,217	1,246	1,302	1,306	1,286	1,298	1,368	1,377
認定者数(要介護2) (人)	1,470	1,498	1,498	1,492	1,464	1,425	1,413	1,350	1,357
認定者数(要介護3) (人)	963	955	975	923	967	974	948	931	914
認定者数(要介護4) (人)	819	833	832	846	806	744	707	773	764
認定者数(要介護5) (人)	791	775	753	725	700	679	639	611	598
認定率 (%)	24.0	24.2	24.1	24.0	23.4	23.2	22.7	23.1	23.0
認定率(島根県) (%)	20.7	20.9	20.8	20.8	20.5	20.8	20.8	21.0	21.0
認定率(全国) (%)	17.8	17.9	17.9	18.0	18.0	18.3	18.5	18.7	18.8

浜田広域の現状 (費用額)

浜田広域の傾向

- ・県内2番目の費用額となっている。
- ・平成30年度には一度減少したが、近年また上昇してきている。
- 総合事業の開始により減少？
- ・施設及び在宅の費用額に大きな差はない状況となっている。

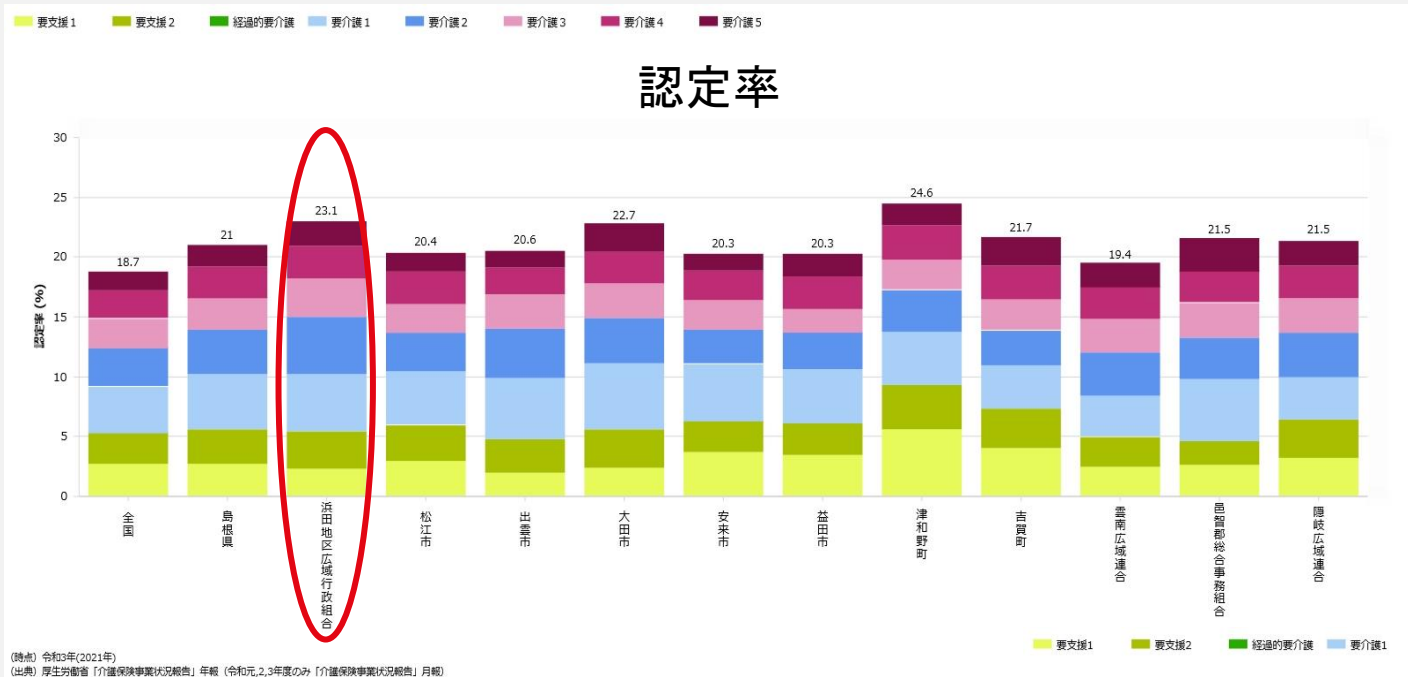
浜田地区広域行政組合の介護費用額の推移



(出典) 【費用額】平成25年度から平成30年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和元年度から令和2年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計、令和3年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計（※補足給付は費用額に含まれていない）
 【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告月報」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (R2/2月サービス 提供分まで)	令和2年度 (R3/2月サービス 提供分まで)	令和3年度 (R3/3月サービス 提供分まで)
費用額	(円)	10,840,611,760	11,200,612,467	11,308,116,509	11,297,368,019	11,386,222,747	11,086,019,433	11,019,026,933	11,224,329,839	974,323,069
	費用額（在宅サービス）	(円) 5,501,786,234	5,704,673,378	5,840,644,181	5,783,031,567	5,603,887,437	5,306,540,883	5,184,073,899	5,204,475,439	458,159,626
	費用額（居住系サービス）	(円) 1,162,394,460	1,238,479,601	1,212,822,365	1,256,151,571	1,303,180,580	1,338,950,407	1,346,452,931	1,349,878,235	116,851,688
	費用額（施設サービス）	(円) 4,176,431,066	4,257,459,488	4,254,649,963	4,258,184,881	4,479,154,730	4,440,528,143	4,488,500,103	4,669,976,165	399,311,755
第1号被保険者1人1月あたり費用額	(円)	31,671.7	32,367.0	32,364.9	32,214.1	32,486.7	31,715.1	31,725.3	32,535.7	33,883.8
第1号被保険者1人1月あたり費用額（島根県）	(円)	27,599.7	28,048.8	28,215.9	28,352.9	28,653.9	28,511.6	28,884.4	29,467.5	30,208.9
第1号被保険者1人1月あたり費用額（全国）	(円)	22,531.8	22,878.0	22,926.6	22,966.8	23,238.3	23,498.7	24,138.0	24,579.7	25,539.4

認定率

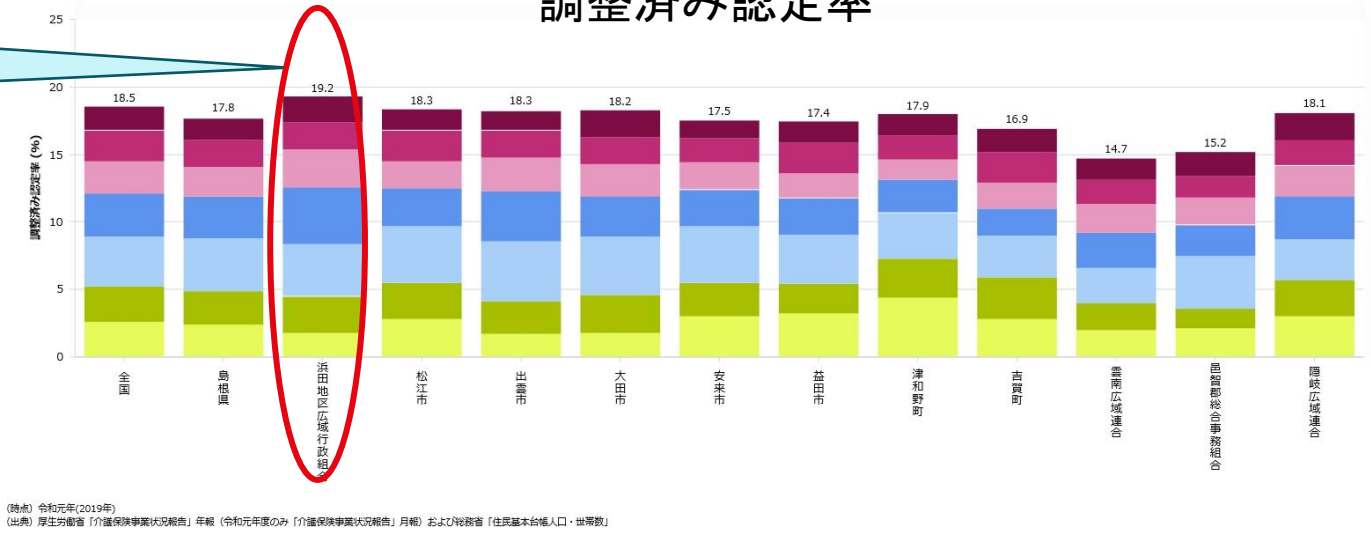


調整前認定率では、県内保険者すべてが全国平均を上回っているが、調整後認定率では多くの保険者の認定率が全国平均と同等あるいは下回っている
 → **高齢化等による高認定率**

(備考) 令和3年(2021年)
 (出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元、2、3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

浜田広域のみ調整後も全国平均を上回る認定率となっている。
 → **高認定率には高齢化等以外の要因もあると考えられる**

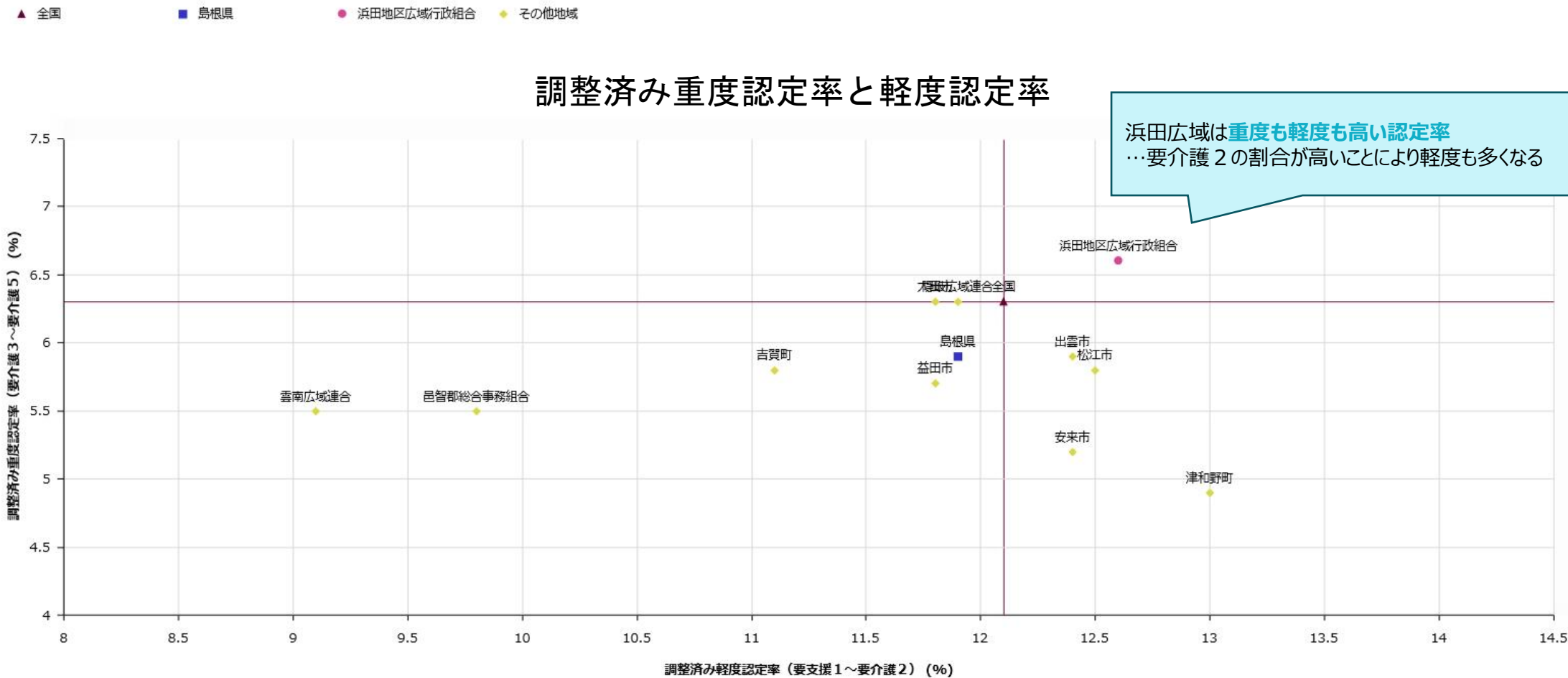
調整済み認定率



(備考) 令和元年(2019年)
 (出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報) および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※調整済み認定率とは、認定率の大小に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味します。
 一般的に、後期高齢者の認定率は前期高齢者のそれよりも高くなるのがわかっています。第1号被保険者の性・年齢別人口構成が、どの地域も、ある地域または全国平均の1時点と同じになるよう調整することで、それ以外の要素の認定率への影響について、地域間・時系列で比較がしやすくなります。後期高齢者の割合が高い地域の認定率は、調整することで下がります。

認定率



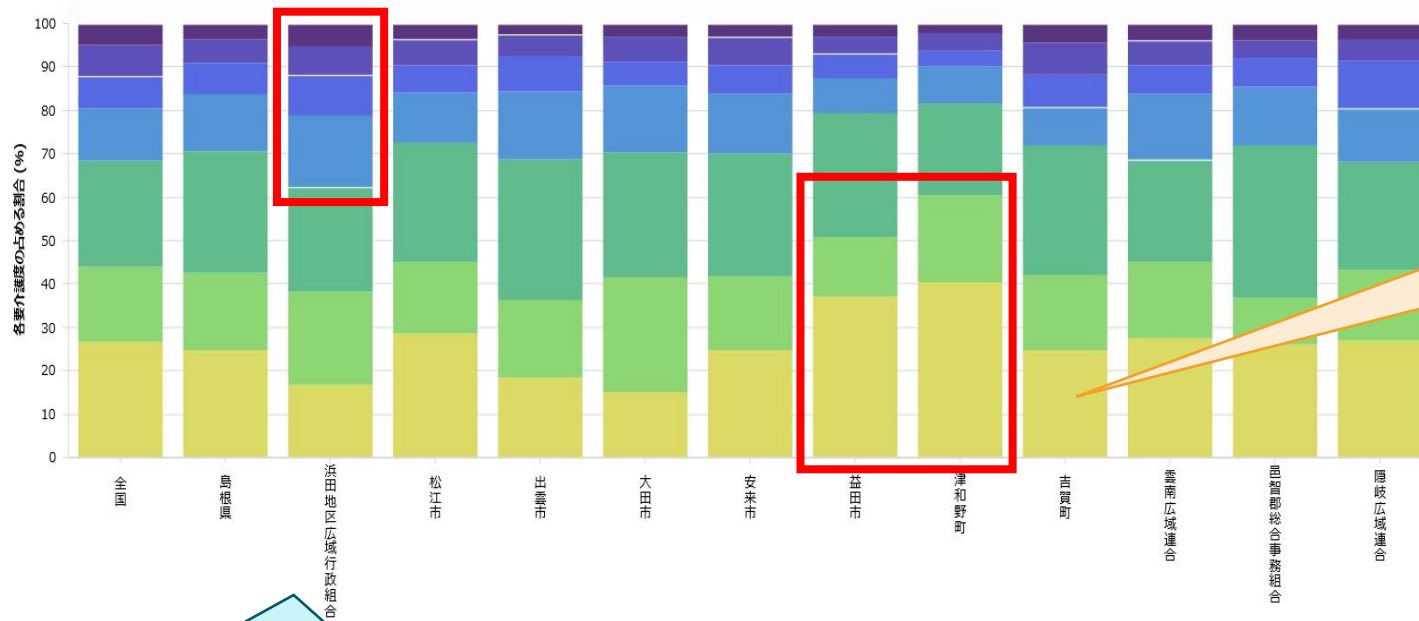
浜田広域は**重度も軽度も高い認定率**
…要介護2の割合が高いことにより軽度も多くなる

(時点) 令和元年(2019年)
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報) および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

認定状況（新規認定者）

■ 要支援1 ■ 要支援2 ■ 要介護1 ■ 要介護2 ■ 要介護3 ■ 要介護4 ■ 要介護5

新規認定者の介護度分布（地域）



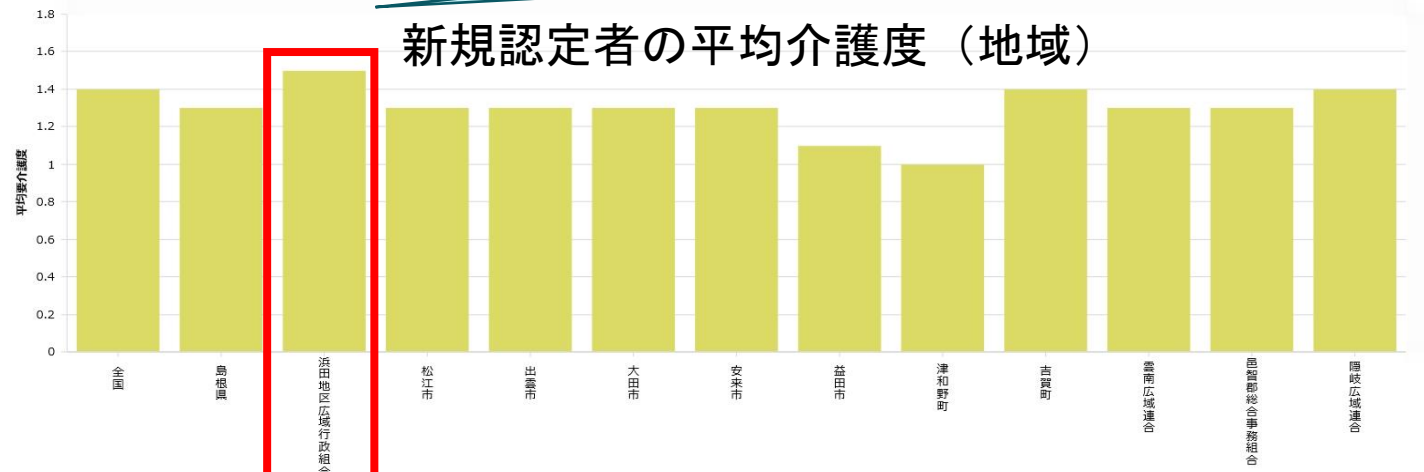
全体的に保険者によってばらつきが見られる。特に津和野町や益田市は半数以上が要支援者となっており、平均介護度を大きく下げている

平均介護度も県内で一番高い

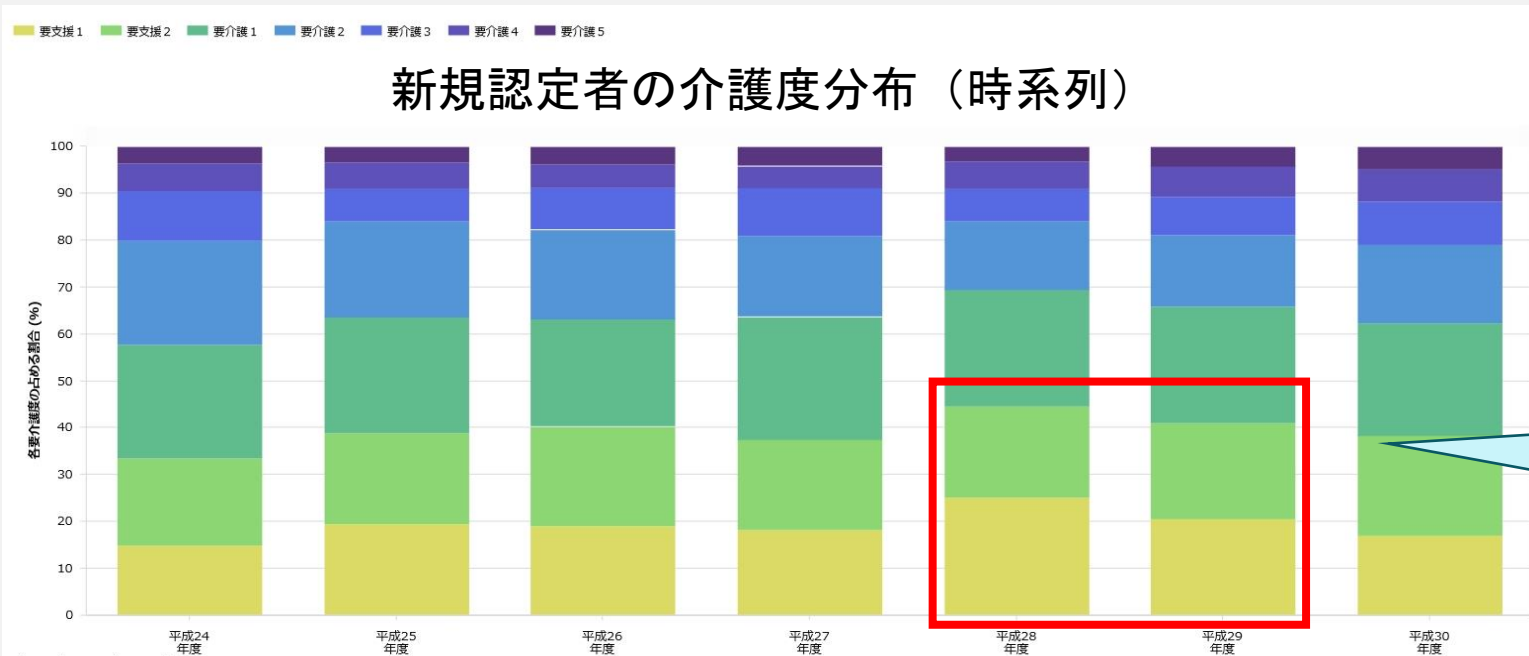
新規認定者のうち2割以上が重度認定者となっており、他保険者や平均よりも高い割合
 浜田広域に閉じた割合だと、平均と同様に介護度1認定者が一番多いが、介護度2認定者の割合は他保険者や平均よりも高い傾向

※平均介護度の計算について、要支援者は介護度0.375として計算されます。

新規認定者の平均介護度（地域）

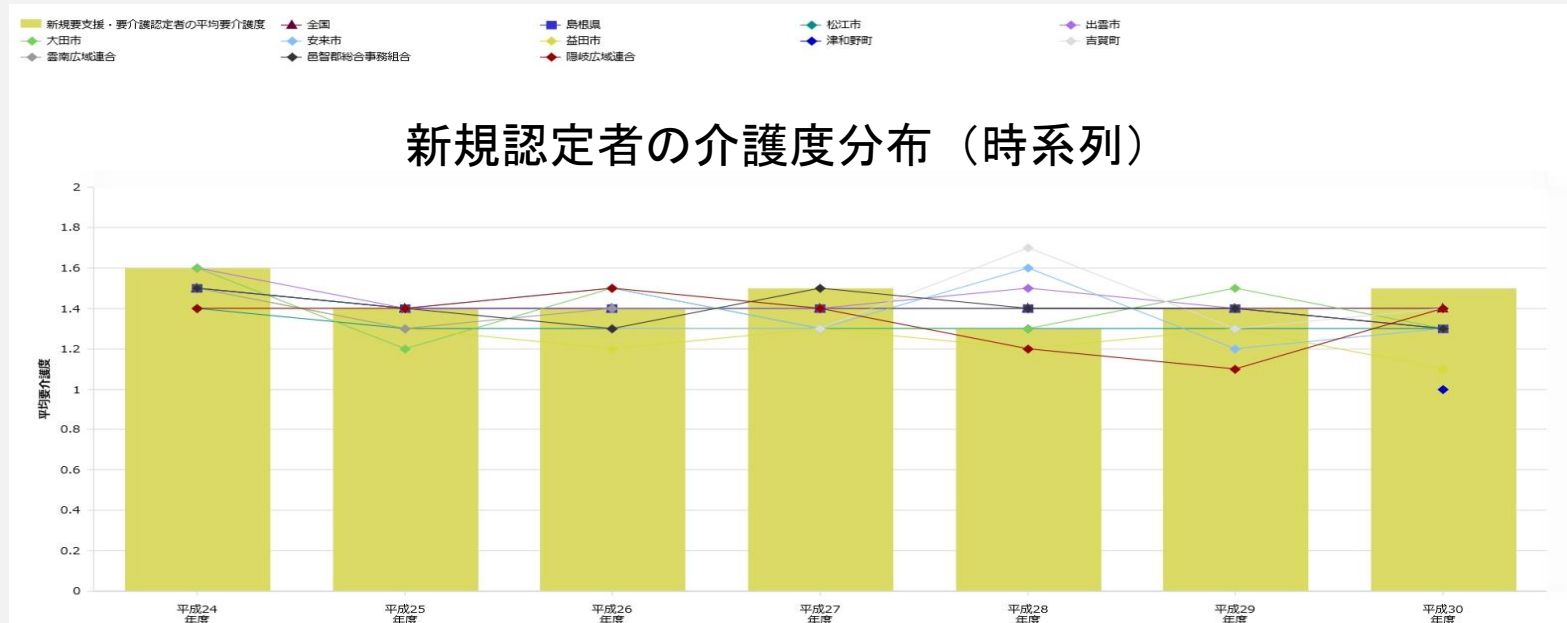


認定状況（新規認定者：浜田広域）

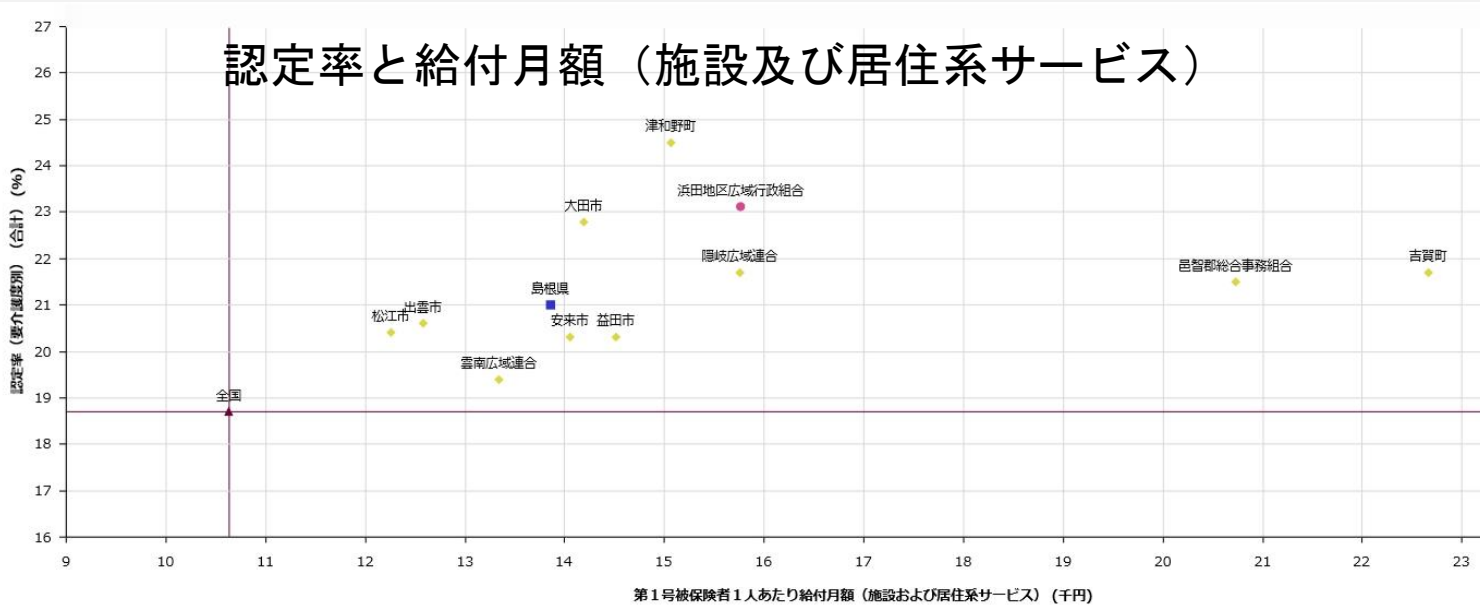


平成29年度より総合事業本格開始のため、**要支援者が減少している**と思われる。その結果平均介護度は上昇している

平成28年度までは要介護度2の割合は減少傾向であったが、それ以降は上昇傾向にある



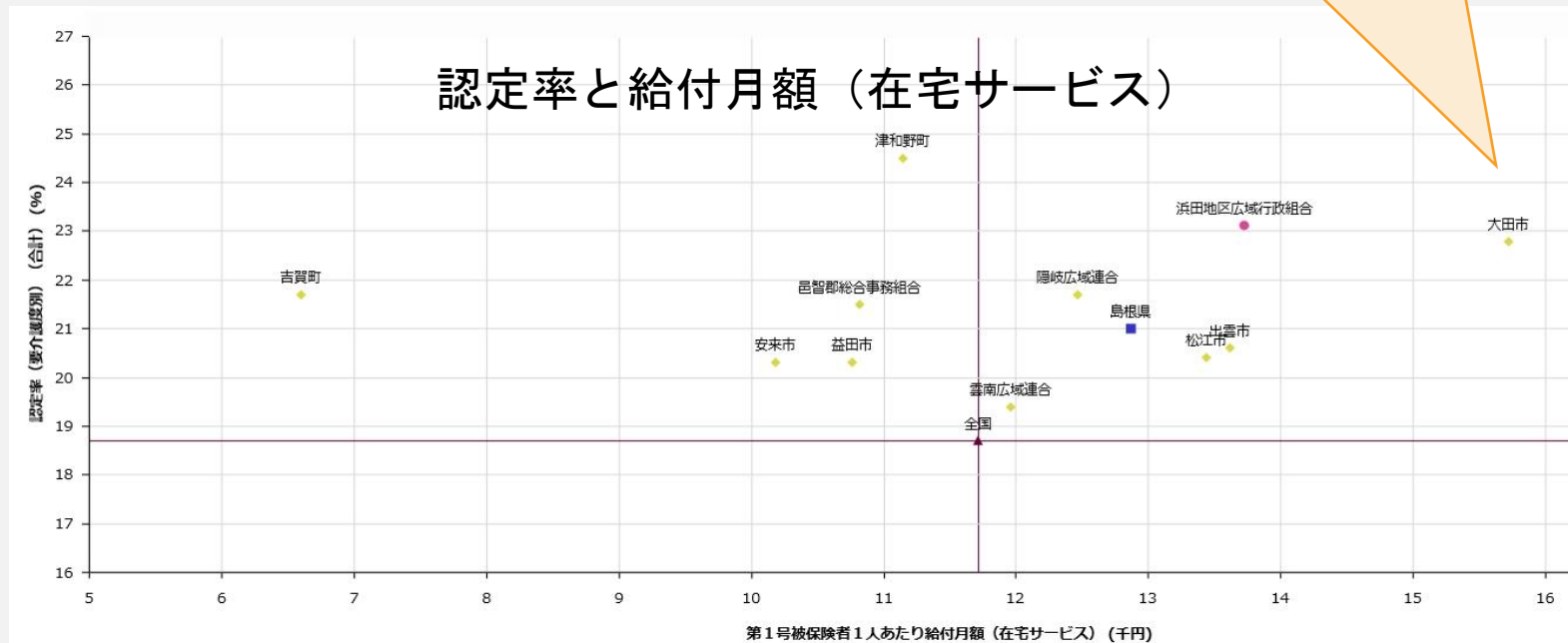
認定率と給付月額の分布（サービス観点）



施設及び居住系サービス給付月額は吉賀町と邑智広域が特に高い

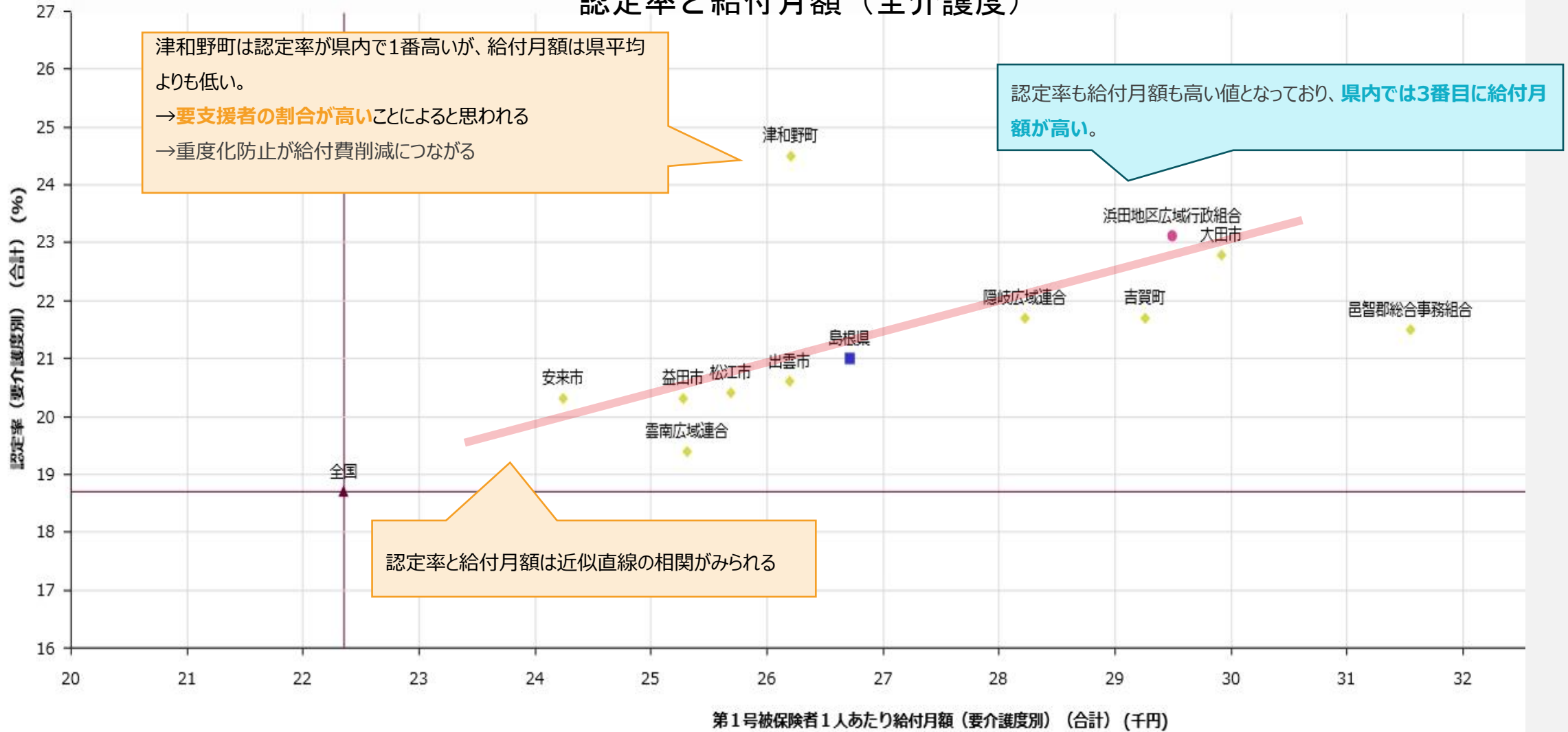
在宅サービス給付月額は大田市が特に高い

在宅サービス、施設及び居住系サービス、どちらかに大きく偏ることなくバランスが保てているが、どちらも県平均よりも高い



認定率と給付月額（介護度観点）

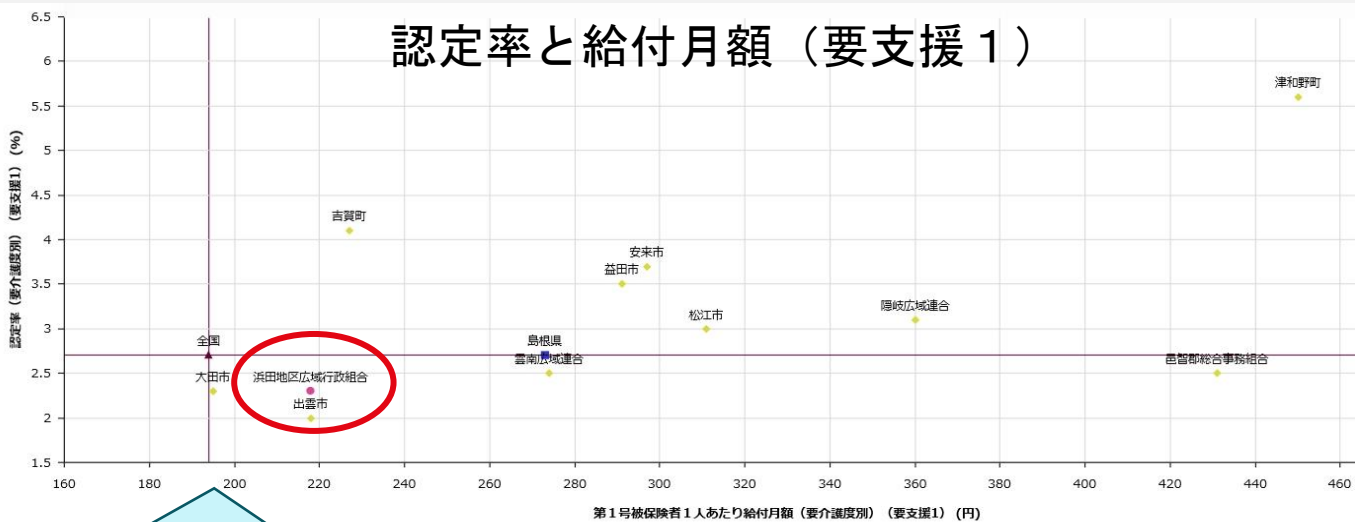
認定率と給付月額（全介護度）



※第1号被保険者1人あたりの給付月額は、給付費の総額を第1号被保険者数で除いた数を意味します。

認定率と給付月額分布（介護度観点）

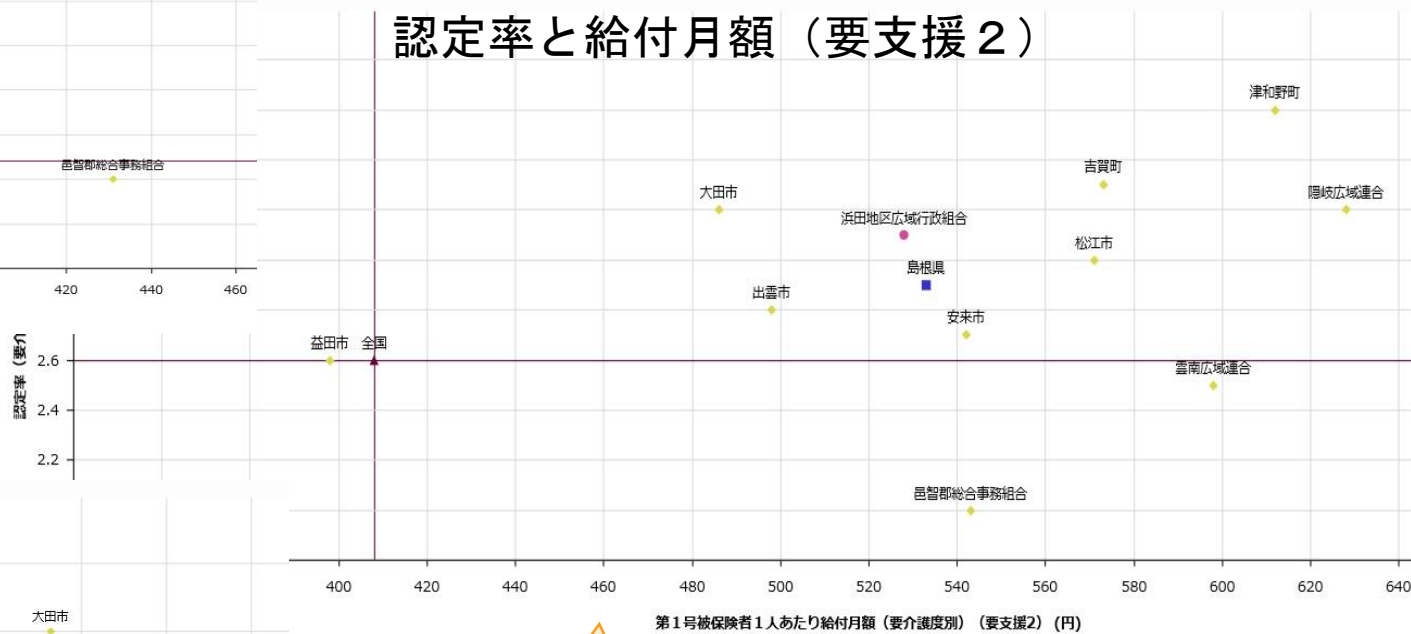
認定率と給付月額（要支援1）



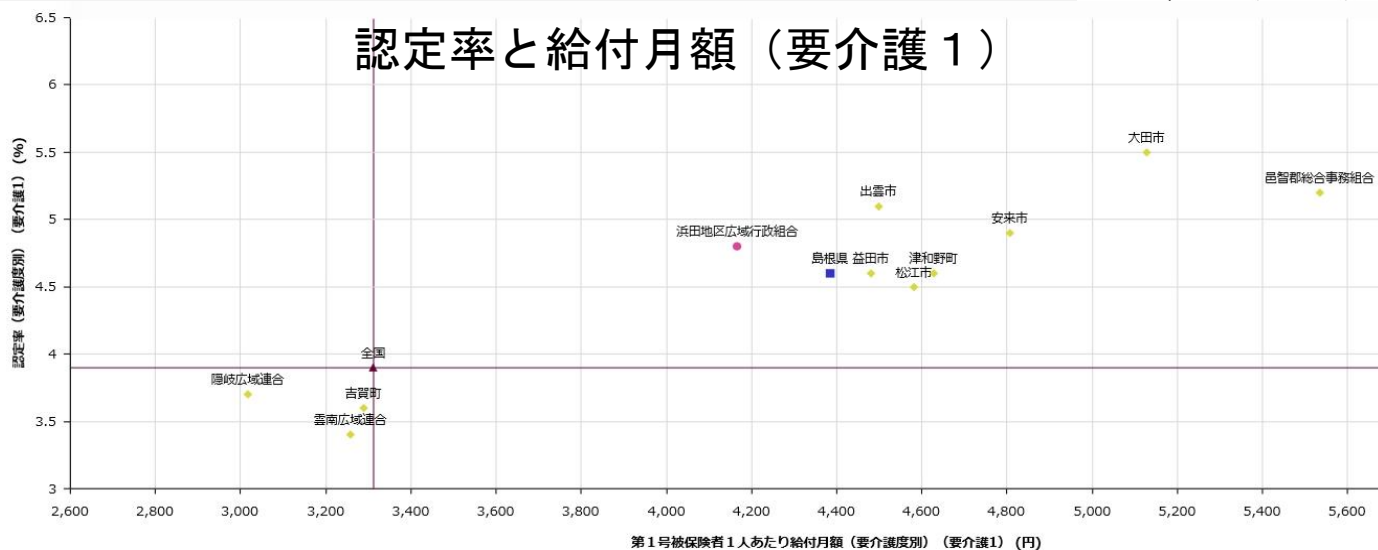
要支援1だけが唯一全国平均よりも低い認定率

介護度ごとに傾向にかなりばらつきがある

認定率と給付月額（要支援2）



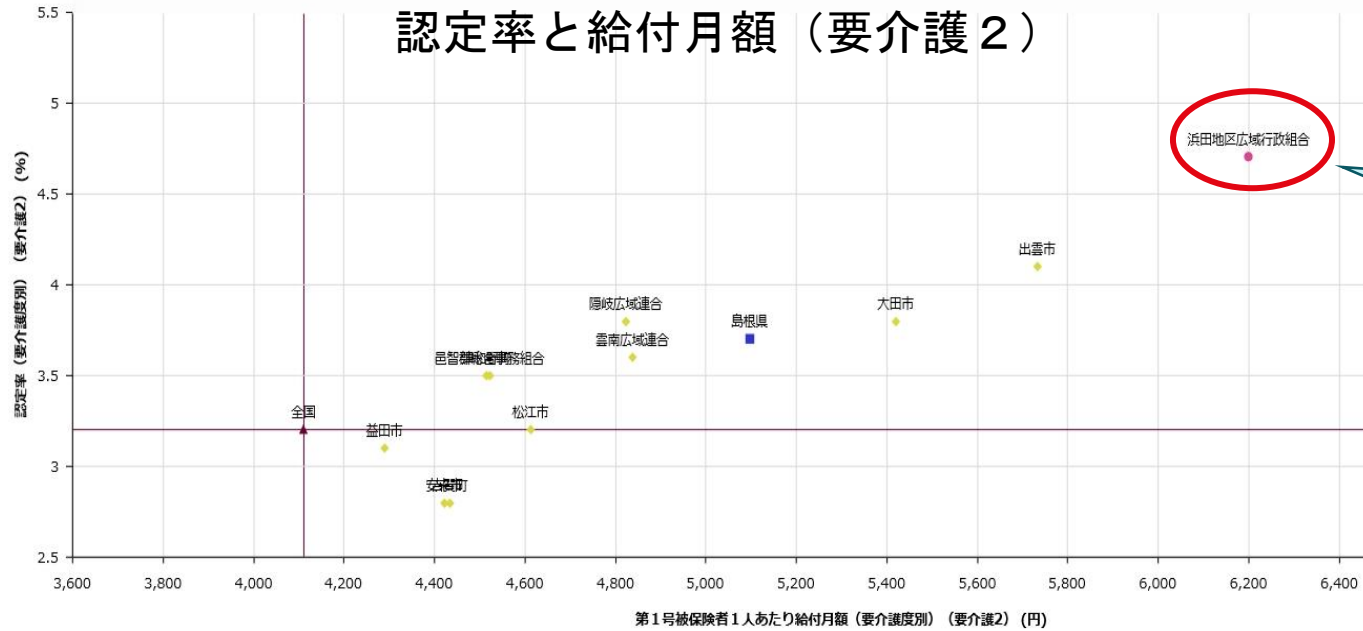
認定率と給付月額（要介護1）



要支援は津和野、邑智、隠岐が認定率及び給付費とも高い

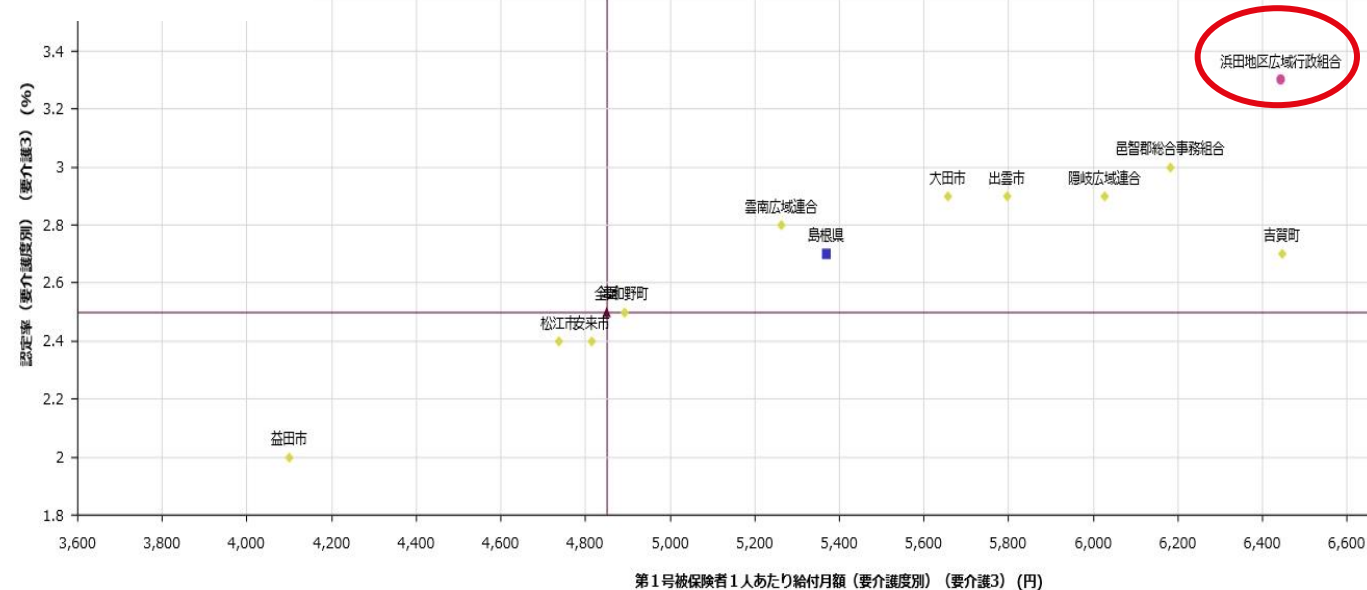
認定率と給付月額分布（介護度観点）

認定率と給付月額（要介護2）



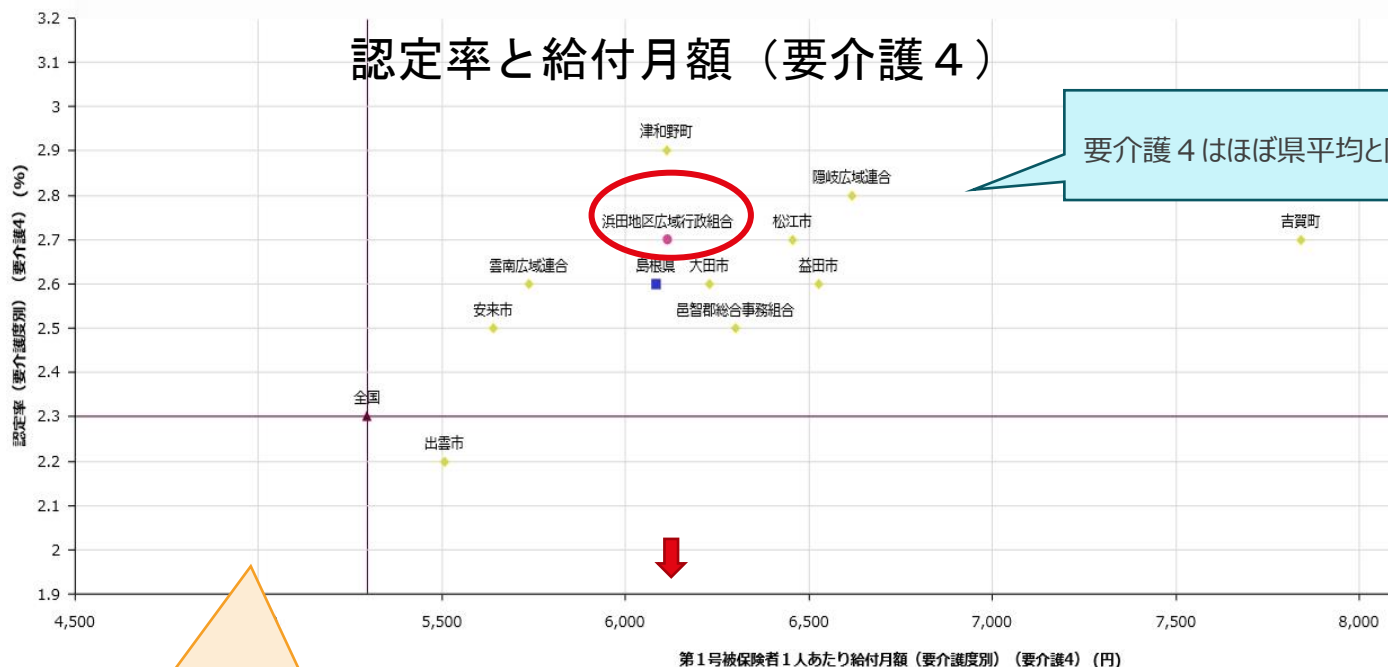
要介護2、要介護3の認定率、給付月額がともにかなり高く、とくに**要介護2**は他保険者と比較して大きく高くなっている
 →要介護2の認定率が高いためと思われる

認定率と給付月額（要介護3）



認定率と給付月額分布（介護度観点）

認定率と給付月額（要介護4）



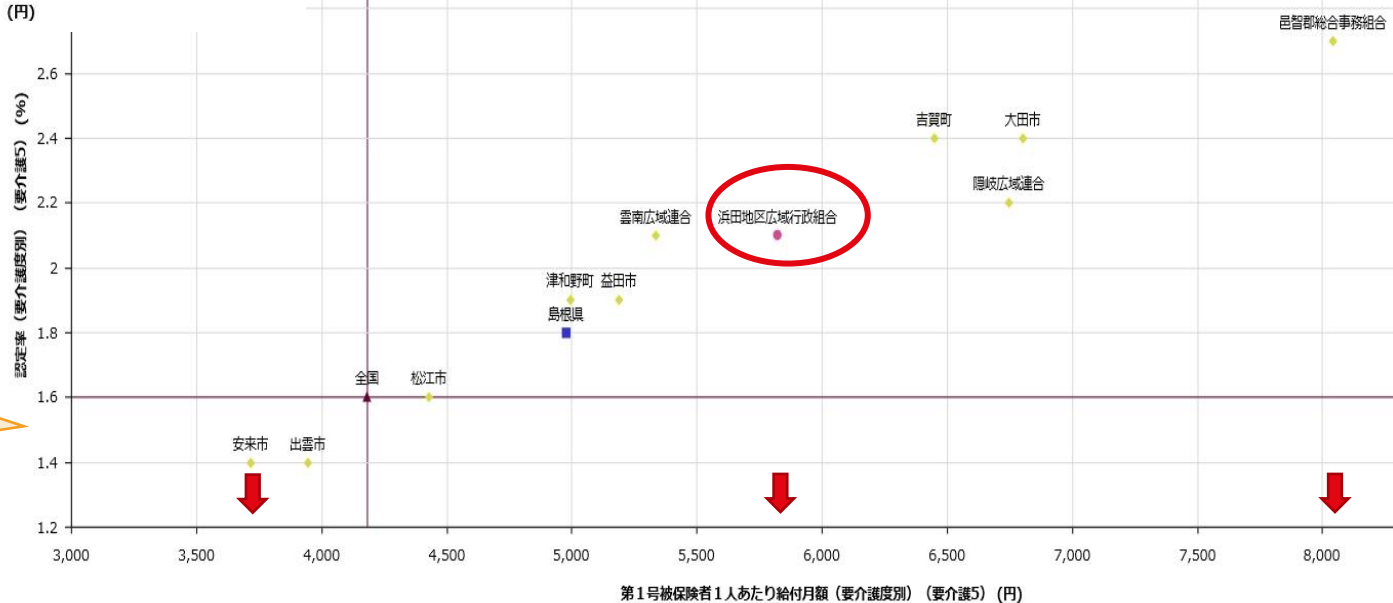
要介護4はほぼ県平均と同じ値となっている

要介護5は県平均よりも高い値となっているが、給付月額は要介護4よりも少ない金額となっている

要介護4は多くの保険者が県平均に近い値となっている

要介護5は安来と邑智とでは給付月額の値に**倍以上の差がある**
→重度化防止が給付費削減につながる

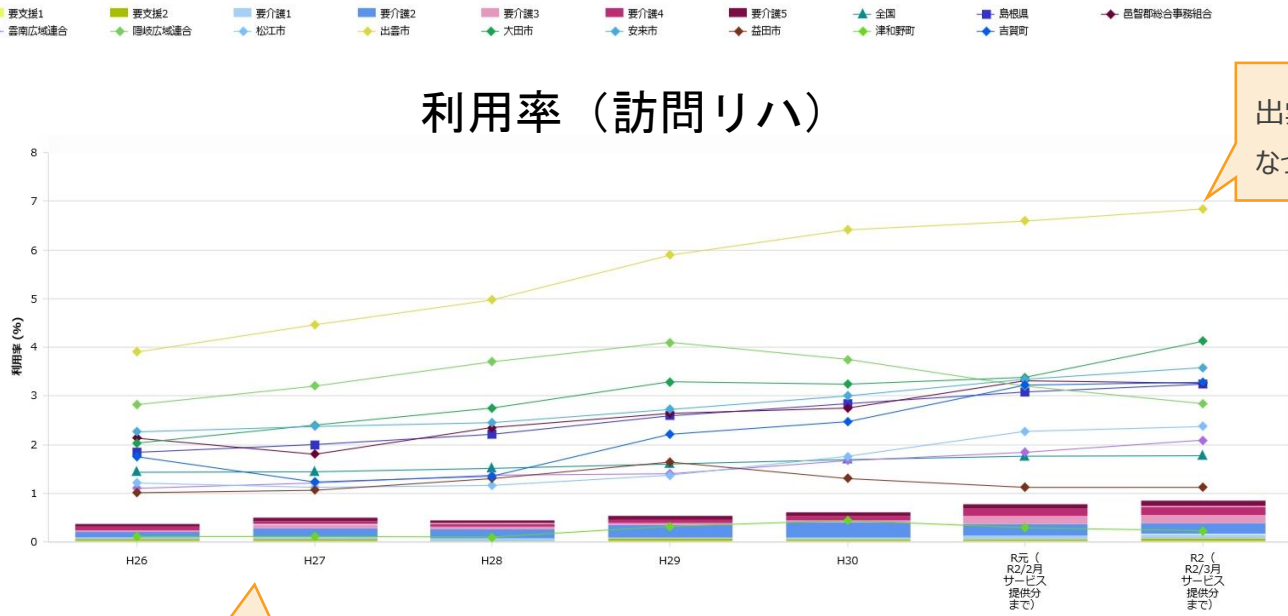
認定率と給付月額（要介護5）



第1号被保険者1人あたり給付月額（要介護5）（円）

リハビリテーション提供体制（訪問リハ）

利用率（訪問リハ）



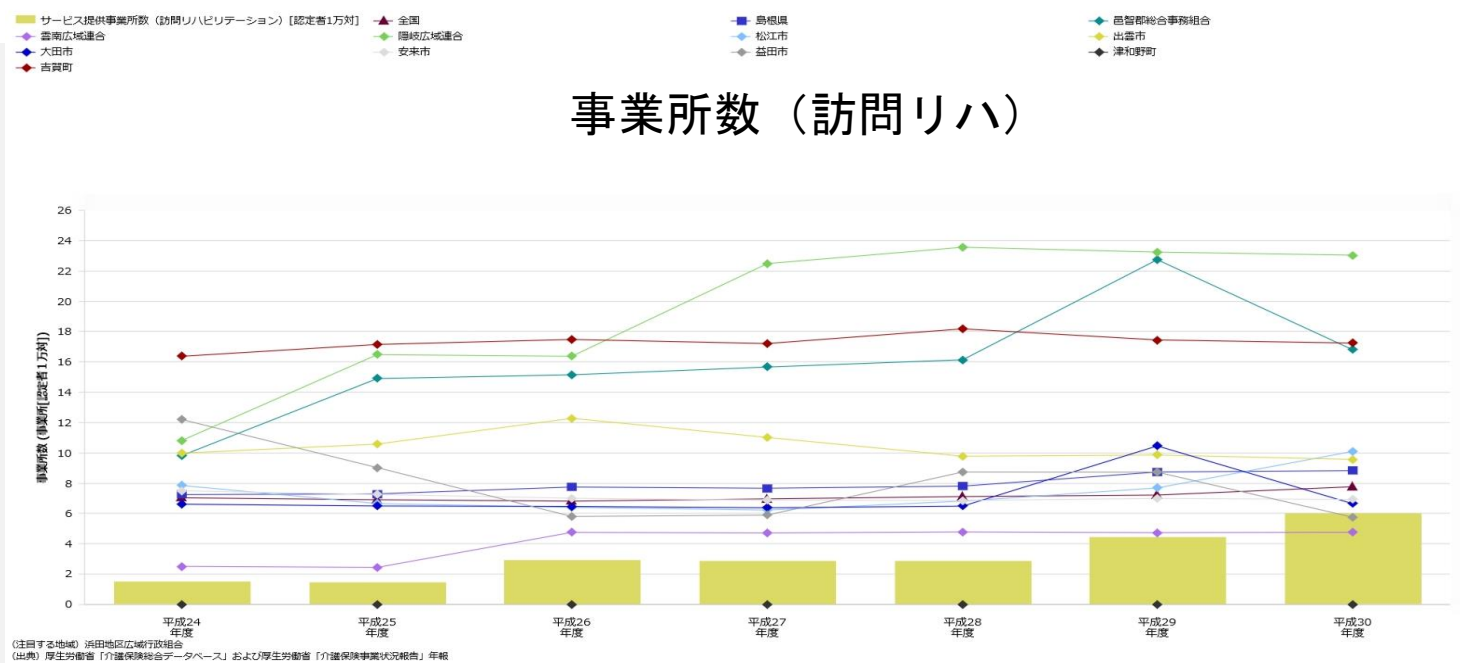
出雲市は事業所数のわりに利用率がかなり高い値となっている

利用率、事業所数ともに年々増加傾向だが、県内ではかなり少ない値

〔注目する地域〕 浜田地区広域行政組合
〔出典〕 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度）

全国的に訪問リハの利用率は低い印象だが、**県としては全国平均よりも高い利用率**となっている

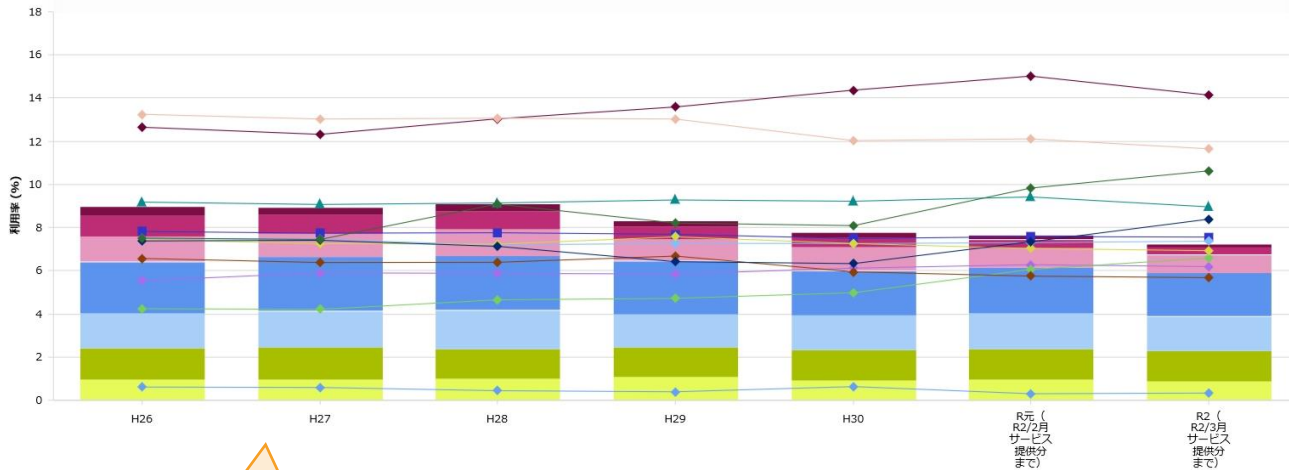
事業所数（訪問リハ）



〔注目する地域〕 浜田地区広域行政組合
〔出典〕 厚生労働省「介護保険総合データベース」および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

リハビリテーション提供体制（通所リハ）

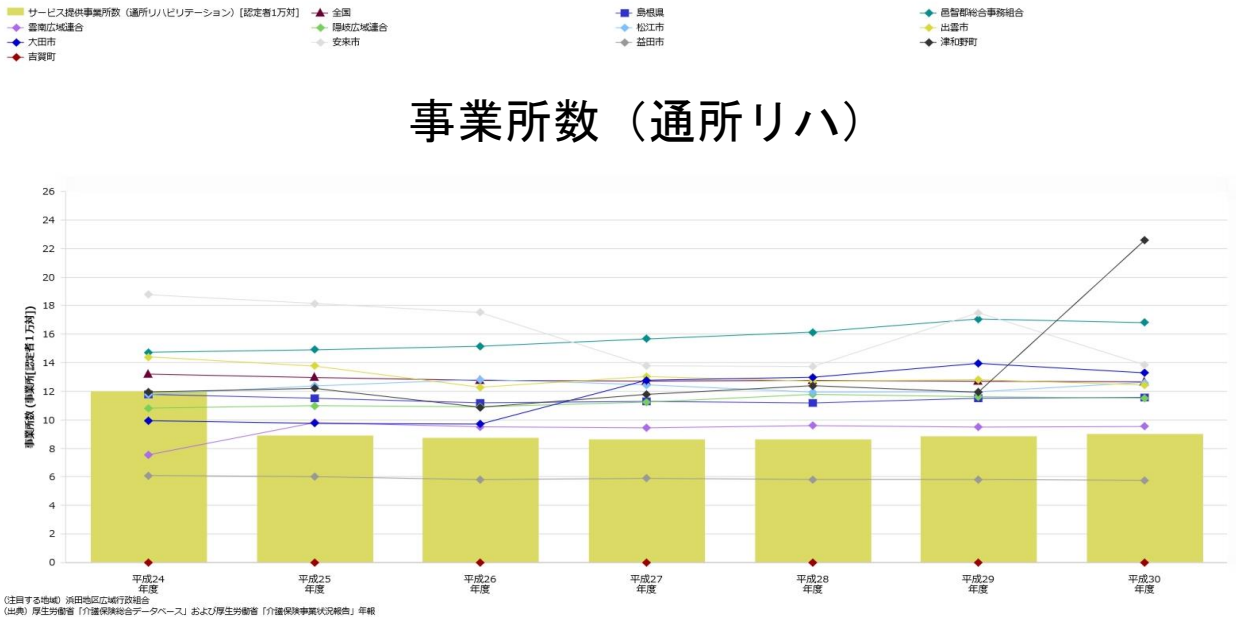
利用率（通所リハ）



事業所数は横ばいだが利用率は減少傾向。

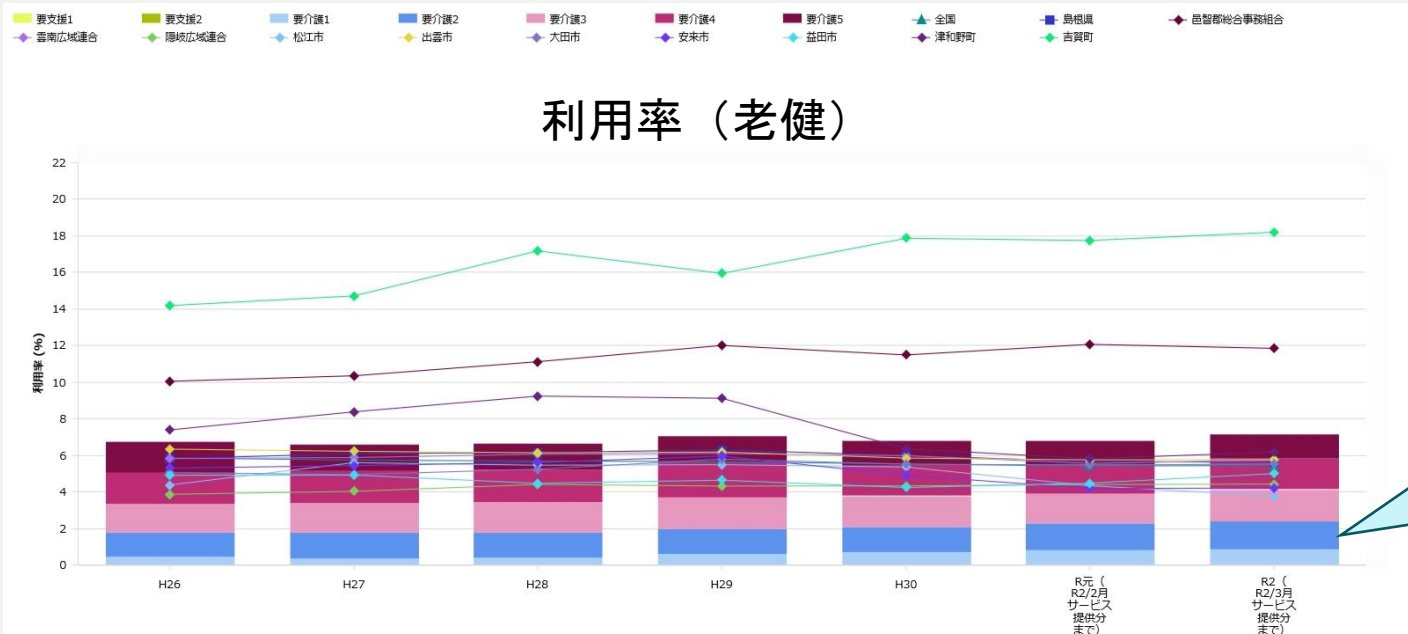
全国的に訪問リハよりも利用率は高い印象だが、**県としては全国平均よりも低い利用率**となっている

事業所数（通所リハ）



（注）調査地域：浜田地区広域行政組合
 （出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度）

リハビリテーション提供体制（老健）

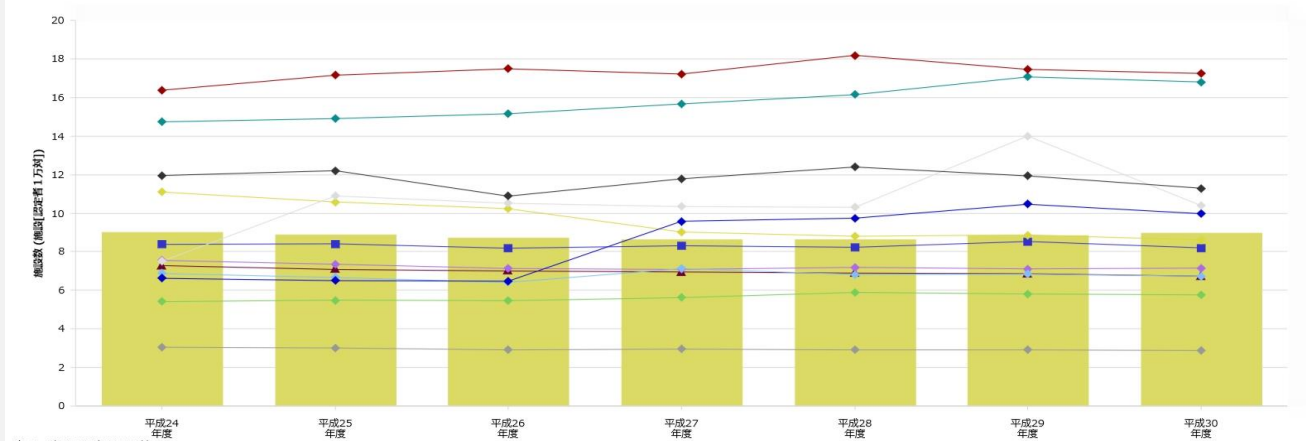


利用率、事業所数ともに横ばいだが、ともに**全国及び県平均を上回っている**

(注目する地域) 浜田地区広域行政組合
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元、2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）



事業所数（老健）

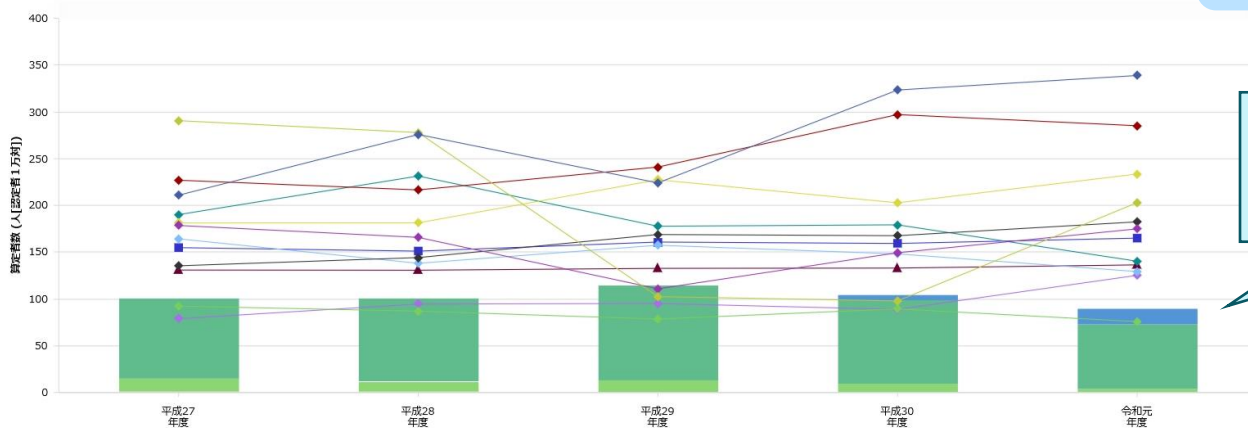


(注目する地域) 浜田地区広域行政組合
(出典) 厚生労働省「介護保険施設データベース」および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報

リハビリテーション提供体制（加算算定者）

短期集中（個別）リハビリテーション

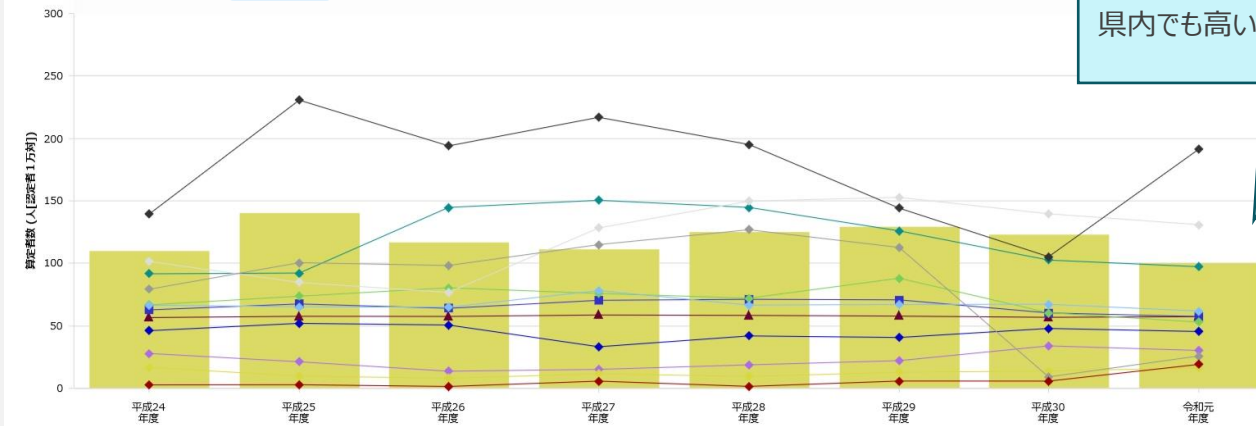
通所、訪問、老健、
介護医療院



県内では低い値となっており、ほとんど
が老健での算定となっている

(注目する地域) 浜田地区広域行政組合
(出典) 厚生労働省「介護保険給付データベース」および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

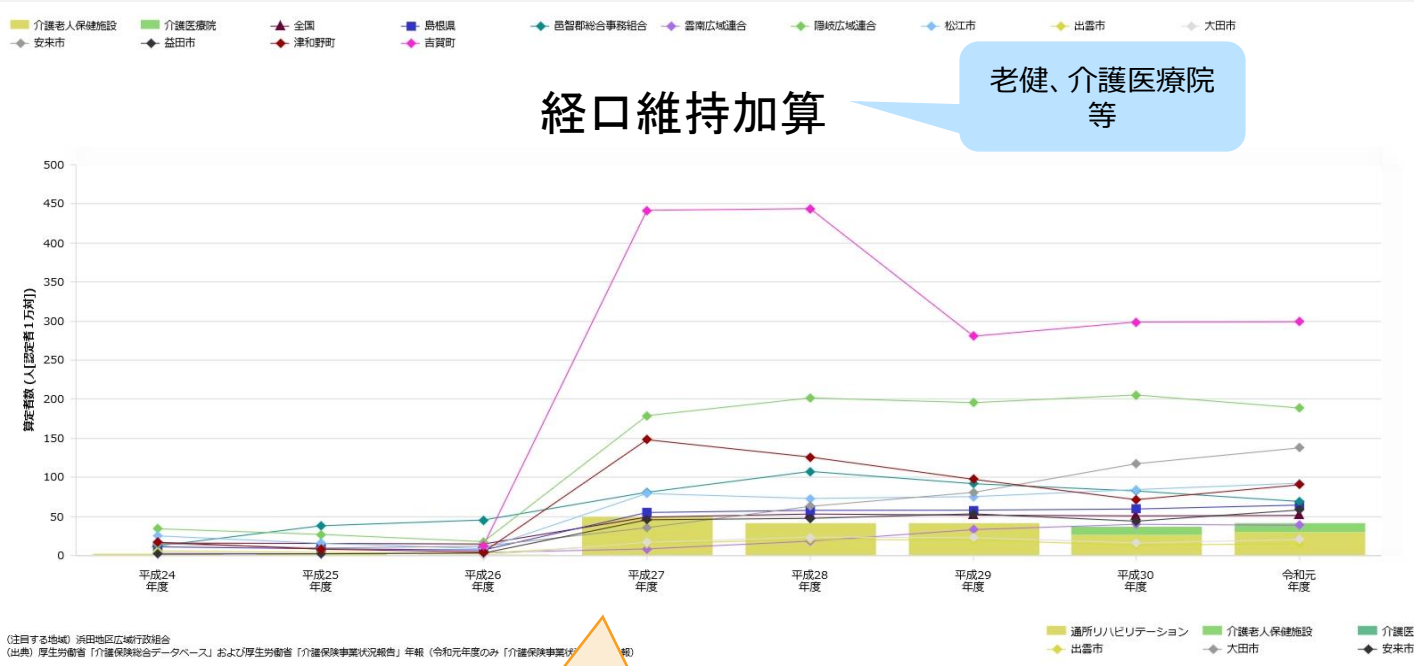
老健 個別リハビリテーション



県内でも高い値

(注目する地域) 浜田地区広域行政組合
(出典) 厚生労働省「介護保険給付データベース」および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

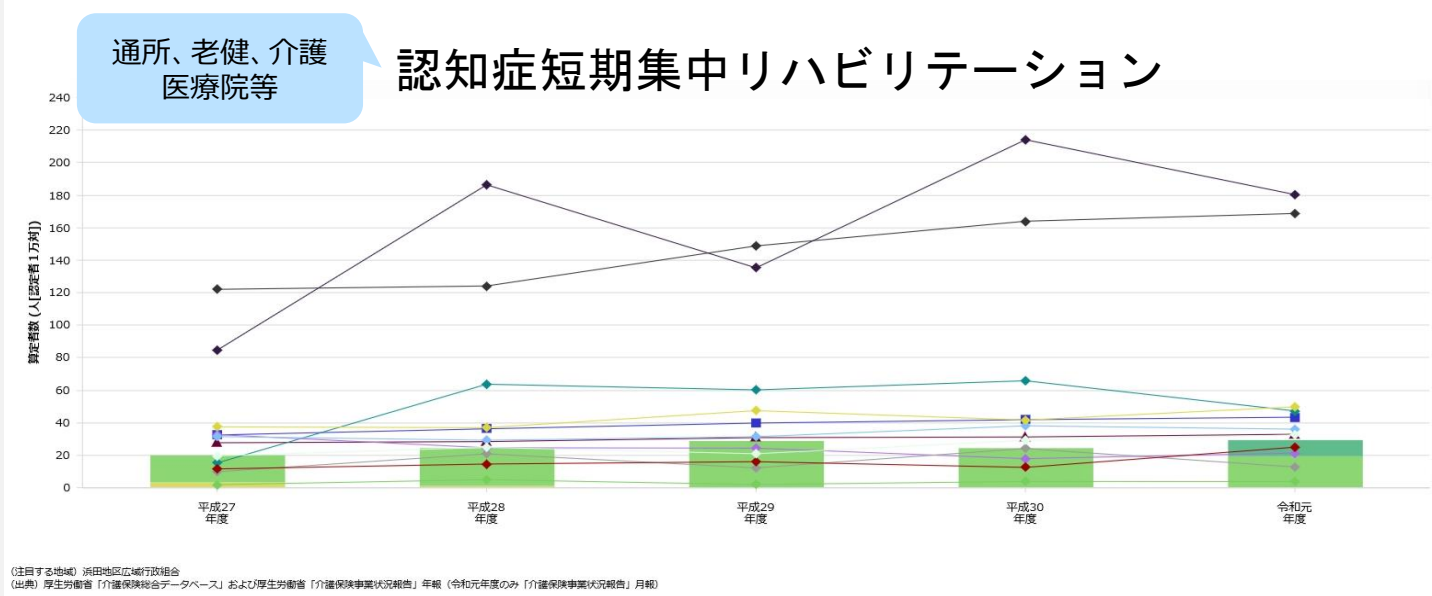
リハビリテーション提供体制（加算算定者）



どちらの加算も算定者数は低く、ほとんどが老健での算定となっている

全保険者、平成27年度より算定者数が増加している

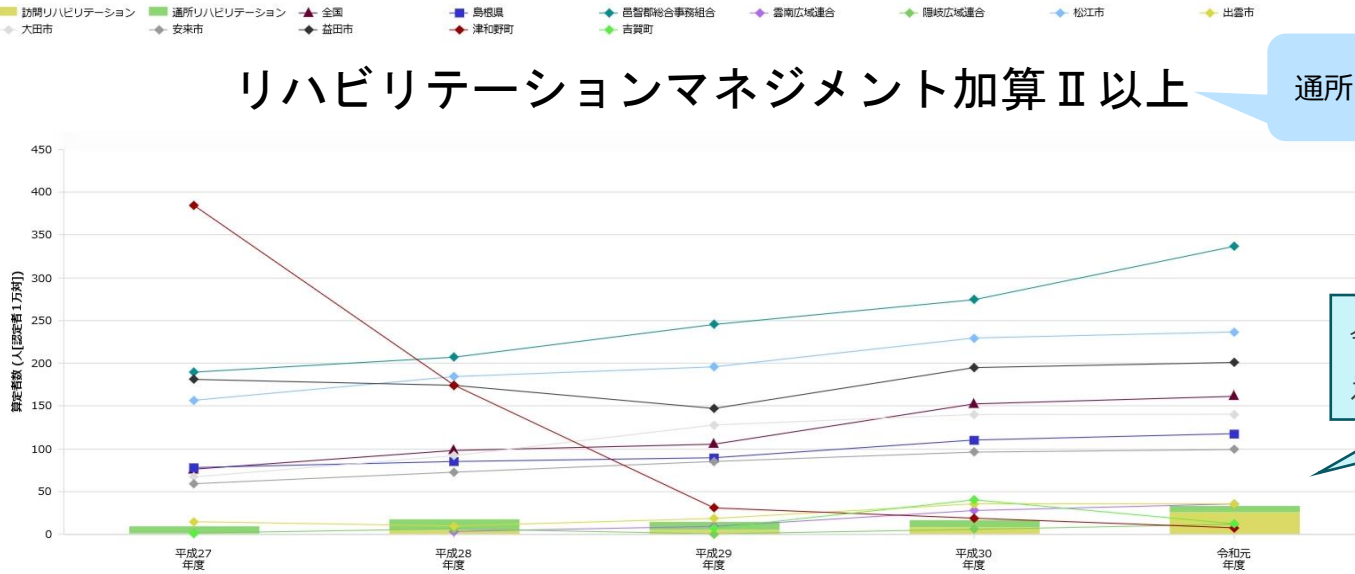
どちらの加算も吉賀町が高い値となっている



リハビリテーション提供体制（加算算定者）

リハビリテーションマネジメント加算Ⅱ以上

通所、訪問



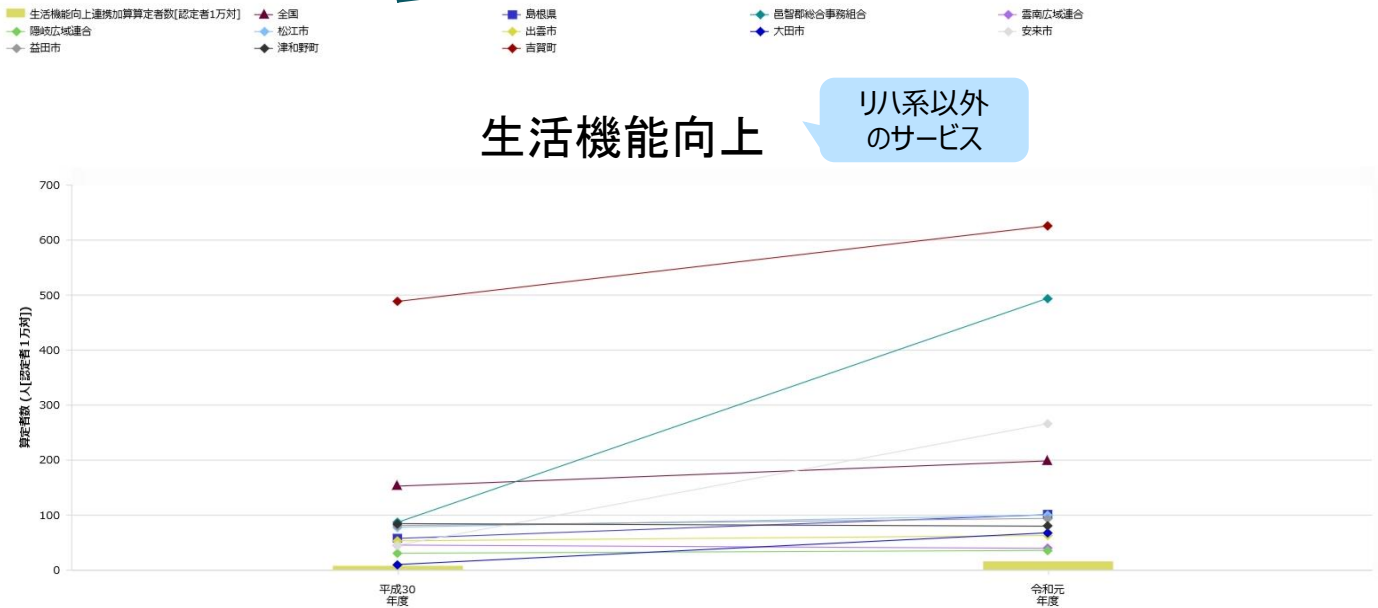
令和元年度に訪問リハでの利用が増えている

どちらの加算も他保険者と比べかなり少ない値

(注) 注する地域 浜田地区広域行政組合
(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

生活機能向上

リハ系以外のサービス

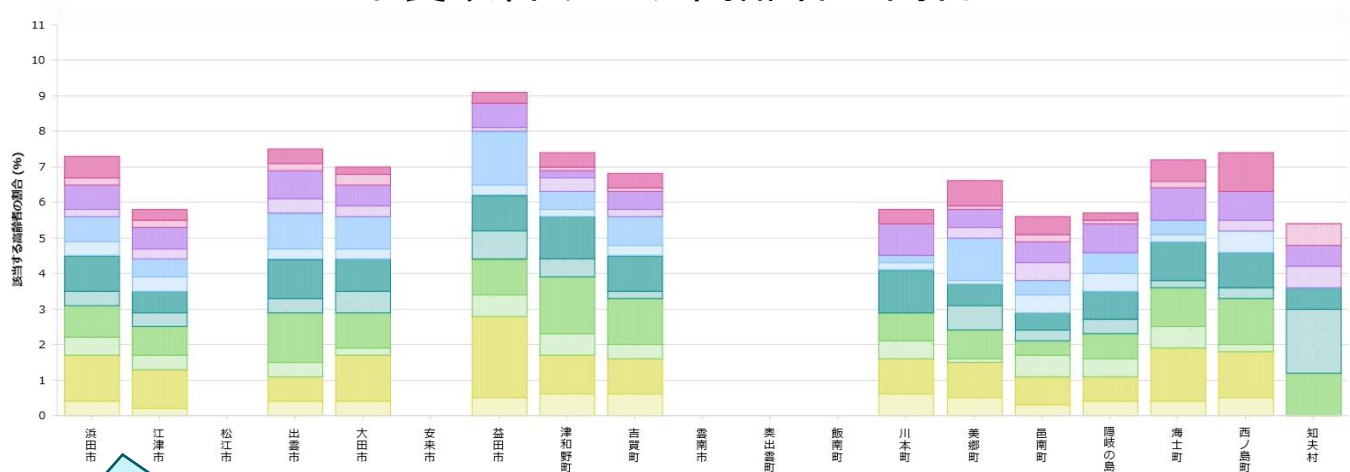


(注) 注する地域 浜田地区広域行政組合
(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」および厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

ニーズ調査

65歳以上70歳未満 (男) 65歳以上70歳未満 (女) 70歳以上75歳未満 (男) 70歳以上75歳未満 (女) 75歳以上80歳未満 (男) 75歳以上80歳未満 (女) 80歳以上85歳未満 (男) 80歳以上85歳未満 (女)
 85歳以上90歳未満 (男) 85歳以上90歳未満 (女) 90歳以上 (男) 90歳以上 (女)

栄養改善リスク高齢者の割合



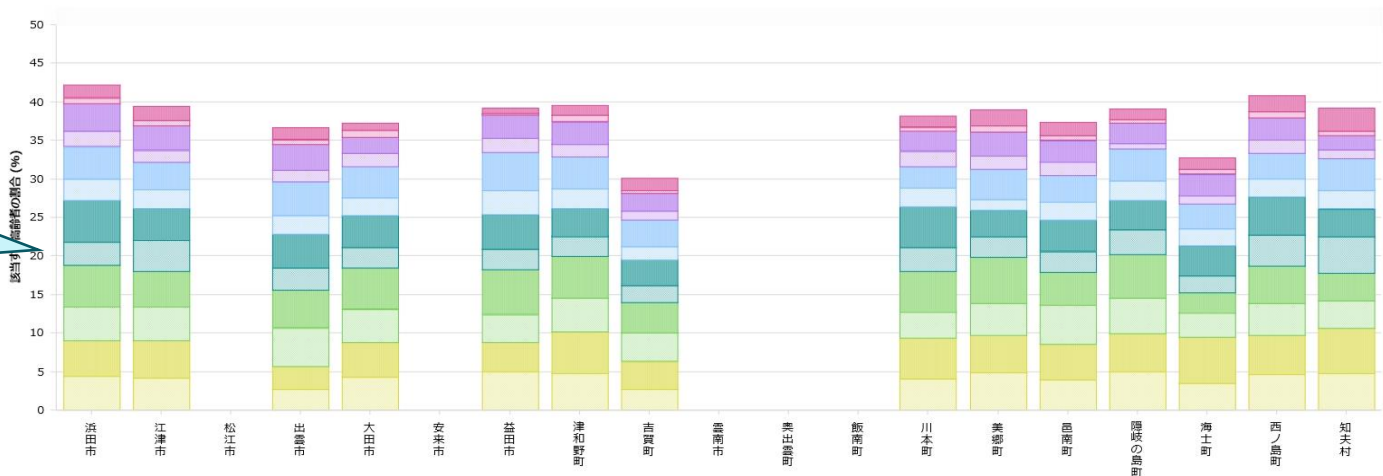
全保険者高い数値となっており、約40%もの割合でうつリスクがある状況

(特点) 令和元年(2019)
 浜田市と江津市で一番差が大きいのは
 栄養改善リスクであった
 →施策や取り組みの差があるか

浜田市江津市ともに県内保険者と比較し
 高い値となっていたのはうつリスクであった

うつリスク高齢者の割合

65歳以上70歳未満 (男) 65歳以上70歳未満 (女) 70歳以上75歳未満 (男) 70歳以上75歳未満 (女) 75歳以上80歳未満 (男) 75歳以上80歳未満 (女) 80歳以上85歳未満 (男) 80歳以上85歳未満 (女)
 85歳以上90歳未満 (男) 85歳以上90歳未満 (女) 90歳以上 (男) 90歳以上 (女)



(特点) 令和元年(2019年)
 (出典) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

まとめ

認定率

- ・「認定率の低下」、「介護度 2 問題」について、最新年度の数値を見ると傾向がストップしているように見える。
→減少率の大きい「令和元年から 2 年」の認定者数の減少理由は何か。喪失or認定者数減が原因か。 ★
→令和2年から3年で要介護 2 認定者が減少している理由は何か。
- ・調整済み認定率においても、全国平均値よりも高い認定率となっていることから、高齢化以外の高認定率の原因があるのではないかと。
→新規要介護認定申請時のヒアリングで認定申請に至る理由をデータ収集したい。
- ・新規認定者に関する分析については、県が行った分析の深堀を検討していく。
→構成市ごと？年間費用額ではなくサービス種類ごと？複数年度？ ★

給付費

- ・津和野町の傾向から、要介護認定率が高くても軽度認定者が多ければ、給付費を抑えられる傾向がある。
→要介護 2 の対象者が減ると給付費抑制にも効果があるのではないかと。

リハビリ

- ・他保険者に比べ、リハビリへの取り組みが低い傾向にあるといえる。（老健を除く。）
リハビリ系の加算についても、老健での算定以外はかなり低い傾向にある。
→もっと周知や支援を行っていく必要がある。

ニーズ調査

- ・ニーズ調査については、開示項目が全てではないため「見える化システム」での検証は難しい。

→★について、介護保険システムのデータを用いた分析を行う。